



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業.net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

投資家が投げ売りする世界三大元凶

米国の金利、石油の暴落、バブル市場の調整

■ 投資家が投げ売りする世界三大元凶

先月、世界の株式市場は四年ぶりの暴落月となつた。8月の株式市場や為替市場の急落は、投資家に投げ売りの元凶をもたらした。市場は3つの問題に矛先を向けている。

アメリカの金利引き上げ

アメリカの景気回復が続くに従い、FRBは金利の引き上げを何度も示唆してきた。金利引き上げは、失業率や不動産市場、CPIなどのデータの改善に基づき決定されるが、当面は低金利の環境を維持すると何度も述べていたにもかかわらず、将来の不確定性が投資家を弱気にさせた。

その後しばらくの間、新興市場の通貨は下がり、株式市場は下落し、リスクヘッジ機能を持つ債券市場も冷え込んだ。これは現在の状況と酷似している。

石油価格の暴落

今、コモディティ商品価格指数は、16年来の最低水準にある。現在、主要コモディティ商品の消費国は、経済成長の低下にあえいでおり、コモディティ商品の下落はブラジルやオーストラリア、南アフリカなど輸出国に打撃を与えている。

アメリカ原油備蓄量の増加が明らかになった先月、世界的な備蓄過剰が懸念され、原油価格は6年ぶりの安値となり、下落傾向が再度加速している。

原油備蓄量が減らずに増えたことに対しシティグループは、このような状況が続く場合、WTI価格は1バレルあたり32ドル下落する可能性があると予測している。

行き過ぎたバブル市場の調整

クレディ・スイスは今年6月中旬、世界の株式市場は中期的にバブルである確率が60~70%であり、株式市場は過度に高評価の相場が形成されていると警告した。過剰な流動性が市場を支持する環境を作り、通貨政策も緩和を続けていることが原因だという。その後、評価の高すぎた中国A株市場は大幅な調整に遭遇することになっている。

■ 中国、中小育成へ1兆円超の基金

中国政府は1日、創業期にある中小企業の育成を支援するため、資金規模600億元の「国家中小企業発展基金」を創設することを決めた。財政から150億元を出資したうえで、国有企業や金融機関、地方政府などに広く資金の拠出を求めるという。

中国政府は中小企業の資金調達難を軽減することで、雇用の拡大など景気のテコ入れを狙う。成長が見込まれる分野での起業や新興企業の育成の支援に重点を置き、国による支援が明確になることで、新興企業にとっては銀行などから資金を借りやすくなる利点があるとしている。

■ ファストリ、異業種連携で突破口を

日本のファーストリテイリングが成長に向けた突破口を探している。セブン&アイ・ホールディングスなど異業種と相次ぎ提携し、海外人材の育成や働き方の改革にも取り組んでいる。

同社は衣料品専門店で世界4位だが、グローバル戦略を支える国内は出店余地が狭まっている。成長の源泉を海外に求める比重が高まるなか、柳井社長は外の力で「新しい小売業」を模索している。「ネスレ、ディズニー、それはアップルかもしれない。これからは世界中のブランドが競合相手になる」と。コンサルティング最大手アクセンチュアとの提携発表の席上で柳井氏は「消費者の財布はひとつしかない」と世界の有力企業とパイを奪い合う経営環境に危機感をにじませた。

「どうしたらアマゾンに勝てるか」。ファストリの役員から柳井氏に質問が飛んだ。普段は何でも即答するが、珍しく考え込み黙って口を開かなかったという。ネット通販に消極的だった柳井氏がいま、強く意識しているのが世界最大手の米アマゾン・ドット・コムだという。同社は2014年度の全米の小売業番付で9位。かつてネット通販では難しいとされていた衣料品でも、20年には百貨店最大手メーシーズを抜き、米国最大の「衣料品販売店」を目指している。



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

「土業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・网络科技)

■ 中国の対外直接投資額、18.6%減に

中国商務部が明らかにしたところによると、2015年7月、中国の対外投資は前年同期比18.6%減となり、6月（同15.5%減）に続き、2ヶ月連続のマイナス成長となった。1~7月の非金融分野の対外直接投資額は20.8%増の3890億元となった。7月の対外直接投資額は前年同期比18.6%減の75億ドル。そのうち、株式と債券への投資は20.9%減の61億ドルとなり、全体の81.3%を占めた。

対外直接投資の減少要因

商務部の沈報道官は、7月の対外直接投資額が減少した原因として以下の2点を挙げた。

- (1)技術的要因。2014年の6月から7月にかけて、非常に大規模な対外投資プロジェクトがあったが、今年の同時期には同規模のプロジェクトがなかった。7月の対EU投資額が90.7%減少したのは、主にこの影響を受けたためである。
- (2)過去、エネルギー・鉱物資源は対外投資の主な対象とされてきたが、中国の関連企業は今年、このようなプロジェクトの成り行きを見守る姿勢をとり、1~7月のエネルギー・鉱物資源に対する投資は前年同期比20%以上低下した。

しかし、沈報道官は、「この二つの要因は中国の年間対外投資額に影響することはない。年間投資額は依然として高い伸び率を維持することができる」と強調している。

中国の主な直接投資先

1~7月、中国の直接投資額が1億ドルを上回った国・地域は37カ所、そのうち、投資額が10億ドルを超えた国・地域は中国香港、ケイマン諸島、シンガポール、米国、オランダ、イギリス領ヴァージン諸島、オーストラリアの7カ所となった。同時期、中国香港、ASEAN、EU、オーストラリア、米国、ロシア、日本の7主要エコノミーに対する中国大陸部からの投資額は、497億7000万ドルに達し、同時期の対外直接投資総額の78.4%を占めた。対ASEANは57.6%、対香港は118.7%、対米は35.8%それぞれ増加し、増加率が比較的著しかった。これに対し、対EUは36.1%、対オーストラリアは35.6%、対ロシアは19.1%、対日本は8.3%それぞれ減少している。

■ 中国、為替予約抑制で資本流出防ぐ

中国人民銀行（中央銀行）は1日、将来に人民元を売ってドルなどの外貨を買う約束をする為替予約について、利用者の負担を大きくする新規制の導入を一部の銀行に通知した。

元売りを誘う為替予約をしにくくし、元安で海外への資本流出が加速するのを防ぐのが狙いだという。中国は8月に元の切り下げに踏み切ったばかりだが、さらなる元安は抑える姿勢を鮮明にしている。

人民銀の通知によると、10月15日から顧客が元売り・外貨買いの為替予約を結ぶ場合、銀行は残高の20%を「危険準備金」として人民銀に預ける義務が生じる。準備金は無利子で、銀行にとってはコスト増となる。輸入企業などの顧客に手数料などの形でコストを転嫁するため、元売りの為替予約を減らす効果がある。逆に元高要因となる元買の為替予約は、今回の規制の対象外になるという。

人民銀が8月11日に元切り下げに踏み切り、市場では急速に元相場の先安觀が広がっている。

人民銀が一部の国有銀行などに新規制を通知したあと、1日の上海外匯為替市場で元相場は上昇し、前日比0.19%元高・ドル安の1ドル=6.3645元で取引を終えた。人民銀が切り下げを発表した8月11日以来の高値水準だった。

■ 韓国、中国輸入市場でシェア1位に

韓国は2013年に日本を抜いて中国輸入市場のシェア1位に躍進した後、シェアを年々拡大させており、2位の日本との開きも広がっている。

中国輸入市場における韓国のシェアは13年が9.2%、14年は9.7%、15年は上半期までで10.7%だった。

今年上半期の韓国の対中輸出総額は828億ドルで前年同期比7.2%減少したが、中国とその他の主要輸入先国との取引状況に比べると、輸出の減少幅が小さかったため、シェアが増加することになった。

分析によると、中国輸入市場における韓国のシェア増加は、最大の輸出品目である半導体と一部の消費財の輸出が増加したことによるものだという。

メモリチップの対中輸出量は同16.7%増加し、韓国の対外輸出減少の緩和に積極的な役割を果たした。

メモリチップは中国輸入市場に占める割合も年々増加して、今や50%に迫っている。

「土業.net」ニュース掲示板

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証一部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

■ 日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戰略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



税務師・法律・会計師等、中国最大級のプロ集団「土業.net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

²
www.uchida-chinatax.com

TEL (010)8735-9091 FAX (010)8735-9093
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431